

# 日本港湾経済学会会則

## 1. 総 会

第 1 条 名称 本学会を日本港湾経済学会という。

第 2 条 目的 本学会は港湾に関する一切の社会的・経済的学術研究を行い、わが国港湾の合理的発達に寄与することを目的とする。

第 3 条 事業 本学会の目的を達成するために次の諸事業を行う。

- (1) 年次大会及び定期的研究会の開催。
- (2) 内外文献及び資料の収集、整理。
- (3) 内外港湾の視察及び調査研究。
- (4) 港湾経営の調査研究・コンサルタント事業。
- (5) 学会報その他刊行物の発行。
- (6) 講演会、講座等本学会の目的達成に必要な事業。

第 4 条 事務所 本学会の事務所を横浜市に置く。

## 2. 役 員

第 5 条 本学会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 2名
- (3) 常任理事 若干名
- (4) 理事 若干名
- (5) 評議員 若干名
- (6) 監査 2名

第 6 条 会長 会長は本学会を代表し、会務を総理する。

会長は理事会が推せんし、総会において承認するものとする。

会長の任期は2ヶ年とし、再任をさまたげない。

第 7 条 副会長 本学会に副会長2名を置く。

副会長は会長を補佐し会長事故あるときはこれを代理する。

副会長は理事会で推せんし、総会において承認するものとする。

副会長の任期は2ヶ年とし、再任をさまたげない。

第 8 条 常任理事 本学会に常任理事若干名を置く。常任理事は理事会の互選により選出し、常任理事会を構成し、常時会務を運営する。

第 9 条 理事 本学会に理事若干名を置く。

理事は理事会を構成し、本学会の基本的問題について協議する。

理事は総会において選出し、任期は2ヶ年とする。但し再任をさまたげない。

理事会は会長が招集し、会長が主宰する。

第 10 条 評議員 本学会に評議員若干名を置く。評議員は会長が委嘱し、会長及び理事会の諮問に応ずる。

第 11 条 監査 本学会に監査2名を置く。

監査は本学会の会計を監査し、総会に報告する。

監査は総会において選出し、任期は2ヶ年とする。但し再任をさまたげない。

### 3. 会 員

第 12 条 本学会の会員は次の2種類とする。

(1) 正 会 員

(2) 賛 助 会 員

第 13 条 正会員 本学会の正会員になろうとするものは、会員2名が推せんし理事会の承認を得なければならない。

正会員は、定められた会費を負担し、総会に出席し、選ばれて役員になることができる。また正会員は本学会の主催する会合に出席し、印刷物の配布を受け、学会の事業に参加することができる。

第 14 条 賛助会員 本学会の趣旨に賛同し特別の会費を負担せる者は、常任理事会の承認を経て賛助会員となる事が出来る。

賛助会員は、本学会の印刷物の配布を受け、会合に出席し、また必要な調査研究を本学会に委嘱することが出来る。

### 3. 総 会

第 15 条 総会 総会は本学会の最高機関とし、年1回定期的に開催する。会長が必要と認めるときあるいは会員過半数の要望があるときは、臨時総会を開催することが出来る。

総会は会長が招集する。

第 16 条 議案 総会の議案は前もって理事会の承認を必要とする。次の事項は理事会の承認を経て、総会で決定しなければならない。

- (1) 事業計画及び事業報告
- (2) 予算及び決算
- (3) 役員の選任
- (4) その他本学会の重要事項で、理事会が総会の承認を必要と認めた事項

第 17 条 決議 総会における決議は、出席者の過半数をもって行なう。可否同数のときは議長の判断で決定する。

### 5. 支 部 及 び 部 会

第 18 条 支部 本学会に支部を設けることが出来る。支部を設置しようとするときは、理事会の承認を経なければならない。

支部に関する規定は別に定める。

第 19 条 部会 本学会に、理事会の承認を経て研究部会を設けることができる。

研究部会に関する規定は別に定める。

### 6. 事 務 局

第 20 条 本学会に事務局を置く、事務局は事務局長主宰のもとに、常時本学会の事務を行なう。

第 21 条 事務局に事務局長及び幹事若干名を置く。事務局長及び幹事は会長がこれを委嘱し、常任理事会に出席する。

事務局長は事務局を統轄し、次の事項について責任を持つ。

- (1) 本学会の経常事務
- (2) 総会その他本学会の会議の準備
- (3) 理事会及び常任理事会で決定した各種事業の準備及び遂行
- (4) 本学会の会計事務
- (5) 学会報の発行その他理事会において委任された事項

第 22 条 事務規程 本学会の事務に関する規程は別に定める事務規程による。

## 7. 顧問及び参与

第 23 条 本学会に顧問及び参与を置くことが出来る。顧問及び参与は、理事会が推せんし、会長が委嘱する。顧問及び参与は、本学会の運営に關し会長の諮詢に応ずる。

## 8. 会 計

第 24 条 会費 本学会の会費を次のように定める。

- (1) 正会員の会費 年額 1千円（一率）
- (2) 賛助会員の会費 年額 3万円以上

第 25 条 収支 本学会の収入は会費、寄附金、及び事業収入とし、本学会の事業目的のため支出する。

第 26 条 予算及び決算 本学会の予算及び決算は理事会において作成し、総会の承認を得なければならない。

第 27 条 会計年度 本学会の会計年度は、4月1日にはじまり、翌年の3月31日に終る。

## 9. 加入及び脱退

第 28 条 本学会に加入しようとする者は、会員2名の推せんを得て、所定用紙に必要事項を記入し、会長あて申込むものとする。  
本学会を脱退しようとする者は、文書をもって会長あて届出なけれ

ばならない。

年度会費を納入しない者は会員の資格を失う。

## 10. 本会則の改正

第 29 条 本会則を改正しようとするときは、総会出席者 3 分の 2 以上の承認を必要とする。

### 附 則

1 本会則は昭和37年10月12日より効力を発生する。

### 日本港湾経済学会役員 (敬称略 創立総会にて選出された氏名)

会長	矢野	剛	
副会長	柴田	銀次郎	
"	白山	源三郎	
常任理事	東	寿	(東京)
"	伊坂	市助	(横浜)
"	高見	玄一郎	(横浜)
"	前田	一三	(名古屋)
"	富永	祐治	(関西)
"	佐々木	誠治	(関西)
理事	東	寿	(前第三港湾建設局長)
"	伊坂	市助	(関東学院大学)
"	上原	轍三郎	(北海学園大学)
"	植村	福七	(香川大学)
"	岡野	鑑記	(神奈川大学)
"	奥村	武正	(東京都港湾局)

理	事	加賀美	文	一	(横浜經濟同友会)
"	加	地	照	義	(神戸商大)
"	越	村	信	三郎	(横浜国立大学)
"	佐々木		誠	治	(神戸大学)
"	佐	波	宣	平	(京都大学)
"	酒	井	正	三郎	(名古屋大学)
"	柴	田	銀	次郎	(関西大学)
"	白	山	源	三郎	(関東学院大学)
"	鈴	木	要	二	(清水市前市會議長)
"	左右田		俊	夫	(神奈川県經濟調査会)
"	高	見	玄	一郎	(神奈川県經濟調査会)
"	田	中	文	信	(富山大学)
"	富	永	祐	治	(大阪市立大学)
"	西	原	峯	次郎	(久留米大学)
"	野	村	寅	三郎	(神戸大学)
"	早	瀬	利	雄	(横浜市立大学)
"	原	田	三	郎	(東北大)
"	松	浦	茂	治	(愛知学芸大学)
"	前	田	一	三	(名古屋港管理組合)
"	松	本		清	(日本倉庫協会)
"	宮	崎	茂	一	(運輸省港湾局)
"	矢	野		剛	(前早稲田大学)
評議員		井	関	弘太郎	(名古屋大学)
"	江	端	正	義	(東京都港湾局)
"	大	森	一	二	(青山学院大学)
"	河	村	宣	介	(関西大学)
"	北	見	俊	郎	(関東学院大学)

員 議 評	齊 藤 武 雄	(神 奈 川 大 学)
" 住 田 正 二	(運輸省船員局)	
" 土 井 智 喜	(日本船主協会内海運研究所)	
" 野 田 早 苗	(福 岡 大 学)	
" 米 花 稔	(神 戸 大 学)	
" 細 野 日 出 男	(中 央 大 学)	
" 前 田 義 信	(甲 南 大 学)	
" 杓 幸 雄	(横 浜 市 立 大 学)	
" 武 藤 正 平	(横 浜 国 立 大 学)	
" 布 藤 豊 路	(東 京 商 船 大 学)	
" 吉 川 貫 二	(同 志 社 大 学)	
" 小 島 昌 太 郎	(桃 山 大 学)	
" 米 田 富 士 雄	(日本船主協会)	
監 查	左 右 田 俊 雄	(横 浜)
"	米 花 稔	(神 戸)
事 務 局 長	伊 坂 市 助	(横 浜)

# 学 会 記 事

## 1. 第2回港湾経済学会大会について

昭和38年11月7日から8日にかけて第2回大会が東京都庁において開かれた。7日は主として会員の東京港見学が、東京都港湾局のご尽力によって行なわれると共に理事役員会がもたれた。

ついで8日には、第2回研究報告会が下記プログラムによって行なわれた。

第2回大会からは、共通論題、自由論題と報告内容の整理がみられ、共通論題「港湾投資の諸問題」はシンポジュームをも開かれ盛会であった。

第2回研究報告会プログラム（昭和38年11月8日）

### I 共通論題（港湾投資の諸問題）（午前の部）

- |                        |          |       |
|------------------------|----------|-------|
| (1) 長期経済計画における港湾投資額の推計 | (経済企画庁)  | 加納 治郎 |
| (2) 摩耶埠頭の建設と運営         | (神戸港湾局)  | 岸 孝雄  |
| (3) 公共投資と港湾経済          | (関東学院大学) | 北見 俊郎 |

### 共通討論

### II 自由論題（午後の部）

- |                   |          |       |
|-------------------|----------|-------|
| (1) イギリス港湾財政の諸問題  | (早稲田大学)  | 中西 瞳  |
| (2) 国際コンテナ輸送について  | (鉄道貨物協会) | 宮野 武雄 |
| (3) 月末集中出荷をめぐる諸問題 | (神戸大学)   | 高村 忠也 |
| (4) 港湾労働の課題       | (国会図書館)  | 河越 重任 |
| (5) 港湾労働対策への一提案   | (関西大学)   | 柴田銀次郎 |

以上のうち「公共投資と港湾経済」（北見）の報告は時間の都合により行なわれなかったが、加納、岸の両氏による報告要旨は次のようであった。前者は長期経済計画における港湾投資額の推定における基本式の策定と、これの港湾原単位の利用ならびに推計方策の改善についてであり、後者は神戸港における摩耶埠頭の建設と運営をめぐる具体的な諸問題、とくに公共投資額、建設の進行状況、運営実態ならびに問題点等々についてであった。

自由論題における各氏の報告は、いづれも現下のわが国港湾のはらんでいる重要問題と思われる輸送、港湾経済の波動性、労働力、港湾財政の各問題にきわめて有意義な示唆を与えるに充分であった。

研究報告会終了後、一同丸の内東商スカイルームに会して懇親会をもったが、これは

東京都庁をはじめ、東京都港湾振興協会有志の方々によるご厚意にあづかることが大きかった。またこの会には官公庁の各港湾関係の代表者をはじめ、業界の責任者多数の出席者もまじえた。

## 2. 運輸省委託研究調査について

運輸省港湾局より昭和38年度研究調査事項として、(1) 港湾のもたらす経済的利益について (2) 港湾投資の地域開発に及ぼす効果 (3) 公共埠頭の公共性についての委託研究依頼があり、理事会においてこれをおひきうけし、下記のように各調査報告を行なった。( ) 内は研究調査関係者および報告執筆者を示す。

### (1) 「港湾のもたらす経済的利益の分析」

運輸省港湾局計画課刊・昭和39年3月、120頁。

調査主査、柴田銀次郎

(神戸港関係、主査・柴田銀次郎、岸孝雄、山本泰督)

(名古屋港関係、主査・前田一三、松浦茂治)

(横浜港関係、主査・高見玄一郎、北見俊郎、寺谷武明)

### (2) 「港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書」

(第1編、港湾投資と地域経済)

運輸省港湾局臨海工業地帯課刊・昭和39年3月、295頁。

(主査・矢野剛、岡田清、杉沢新一)

### (3) 「公共埠頭の公共性」

日本港湾経済学会刊・昭和39年3月、23頁。

(主査・細野日出男、矢野剛、中西睦)

## 3. その他

- (1) 本会々員、評議員であった伊藤重治郎氏（国士館大学）は、昭和39年2月86才のご高令をもって逝去なされた。つつしんで哀悼の意を表する次第である。
- (2) 本会々員、松本一郎、伊坂市助、高見玄一郎の各氏は昭和39年8月20日より約35日間の予定をもって、生産性本部の欧州港湾労働調査のチームに参加された。理事会においては各国港湾関係官公庁その他に下記のような英文の会長メッセージおよび会則、その他をおとどけ願うことを依頼した。（以下省略）
- (3) 第2回総会以降の本会賛助会員、正会員の新入会員も多きにのぼりつつあるが、その方々の手続については、（二、三の退会希望者と共に）正式に大会時理事・役員

会ならびに第3回総会においてなされる予定である。

- (4) 懸案であった各地の部会活動も、とりあえず関東部会の発足が準備されつつあり、第3回大会までには東京において第1回の部会が開かれる予定である。
- (5) 会則第3条により、本会では、学会年報その他の刊行物を参考資料として今まで下記のものを会員に配布してきたが、これについては、賛助会員一同の経済的支援によるところが大であり、改めて感謝の意を表する次第である。なを、今後、会員の方々で論文・資料などを発送される場合、事務局にご連絡があり次第できうるかぎり買上げて（実費）会員一同に発送する予定である。
- (1)学会年報 (No.1) (2)柴田銀次郎「港湾労働問題の焦点」 (3)高見玄一郎訳「ロッヂデイール報告書」 (4)北見俊郎訳「港湾運営の研究」、「ロッテルダム港と港湾労働」(神奈川経済調査会寄贈) (5)高見玄一郎「港湾問題講演要旨」(寄贈) 北見俊郎「地域開発と港湾」(但し、部数不足にて、主として実務関係の方々に発送) (6)佐々木誠治「港湾の類型」(部数不足のため一部発送一部保存) (7)学会年報 (No.2) (第3回大会時配布)

THE JAPAN PORT ECONOMICS ASSOCIATION

Secretariat Office : Kanto Gakuin University  
Mutsuura-machi, Kanazawa-ku  
Yokohama, Japan

A Message from the President.

As the realm of science is without boundaries, so the ports of every country have international pattern. This we feel acutely when we engage in the study of port as an object of social science.

The Association is, unlike those existing international port organizations which are concerned with technical speciality, or practical business, or friendly relations, a scientific research body, pursuing the creation and formation of port economics as a division of economic science, hence no coincidence with the various causes for which those organizations are established.

Taking this opportunity of the members of the Association making an inspection visit of your port, we cordially solicit your good understanding toward them for the very cause of the advancement of port economics, and also sincerely wish you an ever-growing prosperity of your port.

Takeshi Yano  
President

National Dock Labour Board  
LONDON DOCK LABOUR BOARD  
Telephone: MINcing Lane 8501/6

29th August, 1964.

Dear President,

When Members of the Port Labour Study Team visited this Port some days ago they left with me a message from you together with the document outlining the objects of your Association.

I hope that the Study Team will feel able to report that they found the visit to London of interest and benefit to them.

Yours sincerely,

President Takeshi Yano,  
The Japan Port Economics Association,  
Kanto Gakuin University,  
Mutsuura-machi, Kanazawa-ku,  
Yokohama,  
JAPAN.

## 会員業績リスト

- 注 (1) このリストは過去10年間における会員の業績をアンケートし、それをアルファベット順にまとめたものである。
- (2) アンケートは港湾関係についてであったが、回答にあらわれたもののうち港湾関係以外のものについても、何かしら港湾と関係あるものとし、回答のすべてをそのまま、収録した。
- (3) 回答中「とくに港湾関係なし」とされるものについても、回答者氏名のみを収録した。
- (4) 会員中、海外出張その他の理由で解答の得られないものは、もちろんふくまれていない。
- (5) 欄中「区分」の文字は各著書、訳書、論文、資料、書評の別を示す。

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発表箇所	発表年月
東 寿	著 書	港湾計画論		1956
	資 料	米国港湾経営調査報告		1959
荒木直	著 書	経営立地		1958
米花 稔	"	経営立地政策		1961
江端正義				
古川哲次郎	論 文	各国港湾に於ける港費の比較研究	海外海事研究	1964
林 実	著 書	観光統計のとり方	日本観光協会	1961
	報 告 書	愛媛県・松山・道後観光診断	"	1962
	"	群馬県 経済開発報告書	国土計画協会	1962
	"	愛媛県 中央都市園建設計画	"	1962
	"	奈良県 総合開発	"	1963
	"	山梨県 下部温泉観光診断	山梨県観光連盟	1963
	"	三重県 伊賀地区観光診断	三 重 県	1963
本間幸作				
浜谷源蔵				
岩崎重男	論 文	社会生態学の生成基盤に関する一考察	横浜大学論叢	1956
	"	戦後横浜の社会教育	経済と貿易	1957

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
伊藤善市 小島昌太郎 是常福治	//	都市コンミニティの把握について	横浜大学論叢	1957
	著書	社会諸科学の全体的歩み	「社会科学の展開」所収、関書院	1958
	論文	コンミニティ近代化への志向	横浜大学論叢	1959
	//	最近横浜の社会	経済と貿易	1959
	著書	社会学と社会政策との接点	「社会政策の基本問題」	1960
	論文	都市の発展と交通体系	所収、千倉書房	1963
	//	横浜市の交通事業	横浜市大論叢 経済と貿易	1964
	論文	港湾財政確立の問題点	單冊	1960
	//	バース、上屋、倉庫、船	(神戸港)	1961
	資料	港湾、サービスコストの分析	單冊	1962
岸孝雄	紹介訳	アメリカの港	(神戸港)	1964
	紹介訳	外国貿易地帯	神戸市港湾部	1949
	//	外国貿易地帯利用方法	兵庫県	1950
	論文	神戸港と棉花	雑誌神戸港	1954
	著作	神戸港史概説 (1部協力者あり)	同名発行 神戸港振興協会	1961
加地照義 河村宜介 河越重任	紹介訳	神戸 (7人共著)	ライプラリーシリーズ有斐局	1962
	編著	港湾労働に関する諸問題—港湾労働者の実態(未定稿)	贅写	1958
	論文	港湾労働の雇用実態	社会政策学会年報10集「労働市場と賃金」	1961
	資料	ニューヨーク港の港湾労働法制	国会図書館調査 立法考査局調査 資料61—8	1961
	//	イタリアの港湾労働法制	同上調査資料62—6	1963
	//	オーストラリアの港湾労働法 〔世界の港湾労働事情(VII)〕	労働研究No.176	1962
	//	インドの港湾労働法制 〔世界の港湾労働事情(IX)〕	労働研究No.179	1963
	紹介	イギリスの港湾労働事情とその問題点	レフアレンス No.158	1964
	//	港湾労働等対策審議会の答申とその問題点	職業安定 No.66	1964 (予定)

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
喜多村 昌次郎 小泉信一	著書	港湾労働の構造と変動	海文堂	1964 (予定)
	著書	為替清算協定概論	千倉書房	1938
	著書 (翻訳)	現代の都市交通	丸善株式会社	1960
	資料	ニューヨーク・ポート、オソリティの事業概要	首都高速研究資料 No.8	1960
	論文	都市高速道路の必要性	「エコノミスト」誌1958・7・19号	1958
	紹介	ニューヨーク・ニュージャージー都市地域の幹線道路共同開発計画の展望	「道路建設」誌	1960
	紹介	シカゴ市の都市高速道路網計画の概要	「道路建設」誌 1961・6月 No. 161号	1961
北見俊郎	著書	国民経済と港湾	日本港湾協会	1958
	"	アジア経済の発展と港湾	東京大学出版会	1964
	訳書	港湾運営に関する研究	港湾都市協議会	1963
	論文	自由港設置の可否をめぐる基礎問題	「経済系29」号	1956
	"	港湾労働の実態と性格	「経済系」32号	1956
	"	港湾における「技術」と合理化の問題	「」37号	1957
	"	商港論に関する覚書 —Terminalの意義—	「フェリス論集」3号	1957
	"	経済の不均等的発展と港湾	「経済系」33・4号	1957
	"	The Degree of Dependency of Industrial Machinery upon Import in Japan.	Ferris College Journal. No.14	1958
	"	臨海工業の港湾	「経済系」39号	1958
	"	港湾の新しい考え方	日本港湾協会 「港湾」	1958
	"	港湾における「技術」と経済	「」Vol 35 No. 7	1958
	"	日本経済の不均等性と港湾問題	日本経済政策年報 No.4	1958
	"	労働費の上昇が港湾荷費に及ぼす影響について(共同研究)	横浜港湾荷役研究会	1961
	"	ターミナルにおける「技術」と経済(上)	Handling Management. Vol. 11. No. 9	1962
	"	" " (下)	" "	1962
	"	経済発展と港湾の基本的関係(上)	「貨物」No.11	1962
	"	" " (下)	「」No.12	1962
	"	経済成長と「港湾」	「交通学研究」	1962

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
前田一三 宮崎茂一	論文 書評 資料	港湾と貿易における基本問題 St. ローレンスシーウエイの経済的効果と港湾 港湾労働の問題点と将来 港湾経済の意義と諸問題 港湾経済の本質 経済発展における港湾への一考察 ロッテルダム港と港湾労働 経済発展における港湾労働 港湾と地域開発 港湾と地域経済・社会 「自由港研究」 「横浜港における港湾労働需給」 新しい港湾労働者の形成 欧米の港湾事情とロッテルダム港問題 欧米の港湾と経済	日本貿易学会年報 No. 1 「経済系」55・56号 「国土産業経済」No. 4 「港湾」 「港湾経済研究」No. 1 「埋立と浚渫」No. 5 Economic Survey. No 7 「経済系」 日本経済政策学会年報 「交通学研究」 「経済系」27号 「労働神奈川」No. 174 「荷役と機械」Vol. 7 No. 7 「貨物」No. 3 「地理」Vol. 7 No. 9	1963 1963 1963 1963 1963 1963 1962 1963 1964 1964 1964 1964 1962 1962 1963
松浦茂治	著書 資料	「日本交通の現状と将来」 「日本の国富構造」 「港湾計画」 港湾資産の推計(前編・後編) 経企庁総合計画局および運輸省港湾局資料として発表し、その後、雑誌「港湾」に要旨を発表した。 近著の港湾計画に雑誌「港湾」の全文を掲載してある。	共著(経企庁) 共著(中山伊知郎編) 「海文堂発行」	1958 1959 1964 1957
	論文 研究ト 論文	一宮市毛織物工業の将来について(羊毛輸入港・毛製品輸出港についての内容を含む) 四日市港の研究 中部経済圏の貿易にみられる変動と成長(中部経済圏港別研究を含む) わが国主要貿易港発展形態の研究 わが国主要貿易港発展形態の分析	中部都市学会 一宮市調査報告書 愛知学大研究報告VIII 愛知学大研究報告IX 一橋論叢44の1 日本経済政策学会年報IX	1958 1959 1960 1960 1961

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
宮野武雄 樋幸雄	論文	四日市市の外国貿易・倉庫業・交通通信	四日市市中央	1961
		衣浦港の交通	中部都市学会 半田市将来計画調査報告	1962
		一宮市毛織工業の体質改善 (羊毛輸入港、毛製品輸出港についての内容を含む)	中部都市学会 一宮市第2次調査報告書	1963
		地域開発政策の実証的研究 (羊毛輸入港、毛製品輸出港についての内容を含む)	日本経済政策学会年報XII	1964
		横浜港	経済地理学年報	1956
		臨海工業地帯における港湾機能	貨物	1954
		産業港湾の形成	横浜市立大学論叢	1958
		日本の港湾	地理	1958
		わが国の埋立事業と埋立地域	地理	1959
		最近のわが国貿易港の重要課題	地理	1962
	資料論文	石油化学工業の計画配置	地理	1964
		港ヨコハマ	地理	1959
		港湾研究法	人文地理学研究法	1957
		横浜港と貿易都市	日本地誌セミナー	1960
		京浜工業地帯と横浜港	岩波・日本の地理	1961
	資料	根岸湾の埋立事業と周辺地域への影響	経済と貿易	1962
		伊勢湾臨海地帯工業開発計画書(日本工業立地センター)		1963
		三重県低開発地域工業開発計画書(同上)		1963
松井潤 森本三男 野田早苗	著書	米ソ比較経済論	ミネルヴァ書房	1957
		世界の食糧	白水社クセジュ文庫	1953 1954 1954
		世界の工業原料	"	1954
		共同市場	"	1959
	翻訳	低開発諸国	"	1962
		改訳共同市場	"	1963
		消費の地理学	"	近刊予定
		船員の労働力の構成について	労働科学 Vol.30 No.2	1954
西部徹一	論文			

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
中 西 瞳	著書 論文	船舶の色彩調節に関する研究	Vol.31 No.2	1955
		船員の労働と傷病に関する研究第1報～第5報	// Vol.35 No.7 ～No.9	1959
		船員設備の傾向について	// Vol.35 No.9	1959
		船員の健康教育について	// Vol.39 No.6	1963
		日本の船員	労働科学叢書 No. 16	1961
		船積の時期とそれの持つ意味に関する考察—貿易、海上保険、海運よりみて—	商経論集(早大)	1957
		日本港湾の性格について 一港湾経済論組立てのための考察—	交通学研究	1958
		イギリス港湾労働の現状と問題点	海運研究所報 19号	1963
		イギリス港湾の管理・経営制度とその問題点	伊坂市助教授 還歴論文集	1964
		イギリス港湾の財政問題	港湾経済研究	1964
岡 庭 博	紹介 著書	イギリス主要港湾に関する調査委員会報告書(ロッチャーデール報告書1962年)	//	1963
		北見俊郎「アジア経済の発展と港湾」を読んで	//	1964
		鉄鉱石輸送と鉱石専用船	五島書店	1958
		海運の概要	成山堂	1959
		日本海運金融発達史	私刊	1959
		海運面よりみた資源輸送	科学技術庁	1960
		資源輸送と海運経営	科学技術庁	1961
		世界の鉄鋼資源問題に関する基本統計資料(監集)	科学技術庁	1961
		現代日本海運史(監集)	日刊海事通信社	1961
		オーナーと呼ばれる海運企業	五島書房	1961
論文	論文	海運の経営	海文堂	1963
		海運産業構造の研究	海文堂	1964
		海運金融機関の構想	運輸と経済	1955
		第二次大戦後の遠洋不定期船の性格とその変化について	運輸と経済	1956
		海運金融の特殊性と今後の方向	海運	1957
		我国海運企業における株式資本	マリタイムレビュー	1958
		景気変動と海運経営について	海運	1958
		海上運賃変動の法則と今後の市況観測	海事経済	1959

氏名	区分	発表テーマ	発表個所	発表年月
大山吉雄	研究叢書	「世界経済総覧」ノ中 徳川時代の海運金融機関、 三橋会所について	世界の海運 海事経済	1959 1959
		日本における海運金融の発 達	「海事研究」39号	1959
		国際汽船における海運金融 の教訓	海事経済	1960
		長期契約に関する一考察	海運	1960
		低開発国海運の現状	三光汽船調査 資料	1960
		海運金融における融資の法 則	日本交通学会 1960年研究年報	1950
		インダストリアルキャリー の発達とその本質について	海運	1960
		船舶共有制度について	海運叢書4	1961
		海運経済の成長と船腹拡充	マリタイムレ ビュー	1961
		わが国オーナーの実態と本 質	海事研究45号	1961
		日本海運における独占形態	立命館経済学 10巻3号	1961
		海運における長期契約の運 賃	日本交通学会 1961年年報	1961
		如何にして高金利に対処す るか	海運	1962
		海運金融問題について	パンキング 170号	1962
		海運における経営構造の変 化	海運7月号	1962
		海運企業の合同の意義	海運9月号	1962
		経済成長と海運	交通学会1962 年研究年報	1962
		海運補助政策の限界と市場 構造の再検討	海運1月～2 月号	1963
		海運業の収益	海運研究所報 12号14号	1963
		海運における経営の転換	海運10月11月	1963
		観光事業のあり方	観光学会研究 年報2号	1963
		地域開発と海運	交通学会1963 年研究年報	1963
		国際収支と造船金融	海運3月号	1964
		海運業に現われた経営転換 について	大阪交通短大 記要3号	1964
		海運経営講座	海運1月～12 月号	1964
		海運業の収益性	伊坂教授還歴 記念論文集	1964
		神戸港における港湾労働事 情	兵庫県立労働 研究所「調査 研究叢書」No.1	1952

氏名	区分	発表テーマ	発表個所	発表年月
柴田銀次郎	翻訳	港湾労働者の収入の安定策 (A.A.P.DAWSON)	労働研究	1952
	論文	港湾運送事業及びその労働関係の当面する諸問題(1)(2) (3)	〃	1954
	資料	港湾労働の実態	〃	1956
	論文	港湾の労働ボス制度をめぐる諸問題	〃	1957
	資料	神戸港の「手配師問題」に関する資料	〃	1957
	論文	下請制の発展と社外工制度	日本労働法学会 「労働法」No.12	1958
	〃	転換期をむかえた港湾労務対策	「労働研究」	1960
	〃	港湾労働対策関係資料	〃	1960
	〃	神戸港における港湾労働対策の現況	〃	1960
	著書	兵庫県労働運動史(兵庫県発行)	(共同執筆)	1961
	論文	神戸港における日雇労働者の雇用慣行と労働条件	「労働研究」	1961
	著書	恐るべき労働第2巻	(共同執筆)	1961
	翻訳	ILO第7回国内国連輸委員会の一般報告	「労働研究」	1961
	著書	自由港の研究	同文館	1954
	〃	「貿易実務」共著	山川出版社	1956
	〃	ブラジルの経済構造	アジア経済研究所	1962
	論文	自由港の起源とその史的発展	国際経済研究年報第4号	1954
	〃	世界に於ける自由港の経営実態	国際経済研究年報第5号	1954
	〃	Movement for the Establishment of Free Port in Japan.	Kobe Economic & Business Review, No. 2	1954
	〃	アメリカ貿易政策の基調としての互恵通商協定法	国民経済雑誌第91巻第1号	1955
	〃	アメリカ合衆国の貿易政策に於ける動向	国際経済研究年報第6号	1956
	〃	Present Status of Japan's Shipping.	Kobe Economic & Business Review, No. 3	1956
	〃	カナダの経済構造と外国貿易	国際経済研究年報第7号	1957
	〃	海上運賃と外国貿易の相関性	国民経済雑誌第96巻第2号	1957
	〃	港湾労働に於ける日傭労働者の地位	国民経済雑誌第100巻第5号	1959

氏名	区分	発表テーマ	発表個所	発表年月
酒井正三郎	著書	Port Labor Conditions in Japan—Particularly in Kobe Port—.	Kobe Economic & Business Review, No. 6	1959
		わが国の南米移民と国際収支	神戸大学経済経営研究所、中南米研究叢書Ⅱ『対南米経済政策』	1960
		平均概念について	国民経済雑誌第102巻第2号	1960
		Japanese Emigration and its Effect on International Payments.	Kobe Economic & Business Review, No. 7	1960
		港湾の経営とその財政問題	国際経済研究年報第11号	1961
		都市港湾財政確立の問題点について	第4回港湾都市協議会総会講演集(全国市長会)	1961
		神戸港における荷役作業の実態	国際経済研究年報第12号	1962
		Problems in Port Administration and Finance in Japan.	Kobe Economic & Business Review, No. 9	1962
		港湾使用料のあり方	第5回港湾都市協議会総会講演集(全国市長会)	1962
		港湾労働問題の焦点	(全国市長会)	1955
		The Theorg of Structural change of National Economy	Economic Series No. 12 (the Science council of Japan)	
		ロストウ著拙訛経済成長の過程	東洋経済新報社	1955
		経済構造変動の理論	森山書店	1956
勝呂弘 鈴木要二 佐々木誠治	論文	中部産業戦後十年史	東洋経済新報社	1959
		日本経済の成長と循環	"	1960
		社会科学一般理論	同文館	1962
		成長理論と構造理論	ダイヤモンド社	1963
		中部経済圏の圈域画定作業に関する調査研究	中部都市学会 名古屋市	1964
		地域開発の理論	日本経済政策学会年報XII	1936
		海運業と港湾荷役 —神戸港の実情に即して—	海事研究49号	1962
	論文	海上輸送におけるターミナル・コストの問題	海運	1962

氏名	区分	発表テーマ	発表個所	発表年月
齊藤公助 嶋文雄	共著	神戸港における港湾荷役経済の研究 第3章 神戸港の船内荷役	研究叢書5	1962
	論文	欧米の海運・港湾事情	海運436	1964
	"	港湾の類型—欧米主要港に即して	国民経済雑誌109-3	1964
	著書	各国港湾行政の実態 (主査 布施 敏一郎) (総括 嶋文雄)	日本港湾協会よりの単行本	1960
	論文	統計からみた港湾の姿	(印刷物)	1964
	北	港湾取扱貨物量の変動要素について	運輸調査月報第6巻第2号	1964
	桜井正	倉庫営業者の先取特権と留置権	倉庫研究昭和30年	1955
	"	撤易荷役サイロを利用した簡穀類倉庫荷役の合理化に就て	大阪倉庫協会蒼光別冊	1961
	沢田清	報告書 (共著)	日本産業構造研究所(刊行)	1959
	"	日本横断運河計画地域の輸送構造とその経済的基礎に関する調査研究(1)	"	1959
杉沢新一	日本横断運河計画地域に於ける輸送構造とその経済的基礎に関する調査研究(Ⅲ)			
	論文	事業部制	経済往来	1961
	書評	監査証拠論	監査	1961
	ターミノロジー	経理規定	"	1961
	論文	現場管理による原価管理	富士論叢	1961
	著書	コスト解析(共著)	日本生産性本部	1962
	論文	原価管理図表	女子大研究論集	1962
	"	コスト・マネジメント	富士論叢	1962
	"	原価管理グラフ	工場管理	1963
	資料	棉スフ織物業のコスト解析	日本中小企業指導センター	1963
田中文信	"	プラスチック工学	"	1963
	論文	近代的原価管理の概念と領域	女子大論集	1964
	資料	機械靴・家具工学のコスト解析	中小企業センター	1964
	"	港湾投資と地域経済	運輸省港湾局	1964
	論文	港湾資産の推計と課題	富士論叢	1964
	著書	富山市高度工業化の基礎条件としての交通および電力の実証的研究(上・下)		{1958 1959}

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
竹中竜雄	論文	地域的工業化計画における公益事業の機能および任務	公益事業研究	1960
	"	工業の地方分散と運輸政策	運輸調査月報	1960
	"	富山県総合開発計画における交通部門検討	北陸経済季報	1961
	著書	富山・直江津間鉄道の輸送力増強(複線・電化)に関する調査		1961
	"	同調書(改版)		1964
	著書	公益企業料金論(初版)	東洋経済新報社	1963
	"	公益企業の経営(初版)	日本経済新聞社	1959
	"	公企業経営(初版)	タイヤモンド社	1954
	"	公企業研究の世界的動向 港湾に限定したものはないで関連したもののみをあげた論文でも同様港湾にふれている一例をあげると	森山書店	1954
	著書の一部をなす論文	「総合的経済開発の基本問題」「総合開発の一前提条件」	日本学術振興会 四国開発問題委員会著「四国の産業開発」の一部	1961
高村忠也	"	公経営論の見地よりみたる北海道開発行政の批判的考察	日本学術振興会 「北海道開発に関する経済学的研究」の一部	
	論文	港湾労働の確保と福利施設の充足	大阪港	1964
	"	港湾費値上げについての一考察——神戸港に重点をおいて——	海運	1964
田原栄一 寺中啓一郎 寺谷武明	著書	石川島重工業株式会社108年史 地方銀行小史	石川島重工K.K. 全国地方銀行協会	1961 1961
	"	戦時下港湾対策の意義	横浜市立大学論叢14巻2号	1963
	論文	東北野蒜築港覚え書 —明治前期港湾研究序説—	横浜市立大学論叢15巻1号	1963
	"	港湾(「横浜の経済と社会」所収)	横浜市立大学経済研究所「経済と貿易」84号	1964
	書評	神戸港における港湾荷役経済の研究	日本港湾経済学会年報第1号	1963

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
植福七村	調査報告	昭和30年四国産業連関表報告書	単独	1962
	"	" 35年四国産業連関表報告書	"	1963
	"	本州四国間輸送需要予測	"	1964
	"	四国海運の現況と分析	"	1962
	論文	道路建設の経済効果	香大経済論叢	1961
	調査報告	瀬戸大橋の経済調査	単独	1962
	"	"	"	1963
	"	"	"	1964
	論文	地域産業連関分析の理論的実証的研究	香大経済論叢	1961
	"	その他		
渡辺輝一	論文	東ドイツ新経済構造とその内国商業組織化——および、新『内国商業経済学』計画の成立・発展(I)	『徳増教授還暦記念論文集』	1955
	"	港湾の後方地域	東京港	1955
矢野剛	論文	定期船港についての若干の考察	"	1955
	"	港湾というもの	"	1955
	"	海港の性格	海の世界	1958
	"	港湾の昔と今	"	1958
	"	セントローレンスシーウエイと港湾問題	海事研究	1959
	著書	港湾企業経営主体の自主化	海運叢書 5	1961
	論文	船混み対策問題の根底にあるもの	鯨言欧語第1号	1961
	"	本邦戦時港湾施策	日本港湾経済学会年報No.1	1963
	"	港湾経済について	日本海事新聞	1963
	資料	ニューヨーク港庁が經營する空港	東京港	1955
	"	ニューヨーク港庁とその事業(上)	"	1955
	"	" (下)	"	1956
	"	ニューオリンズ港	国土産業経済	1963
	"	シンガポール港	"	1963
	"	ボルチモア港	"	1963
	"	ロングビーチ港	"	1963
	"	ロッテルダム港	"	1964
	"	シドニー港	"	1964
	"	ロンドン港(1)	"	1964
	"	" (2)	"	1964

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
山本泰督	著書	ニューヨーク港(1)	"	1964
		" (2)	"	1964
		独立採算制とロンドン港庁の港湾財政	海運と港湾の新しい発展のために	1964
	論文	神戸港における港湾荷役経済の研究（共著）	神戸大学経済経営研究所研究叢書5	1962
		港湾労働者の組合ハイヤリング・ホール制度——海員組合との対比	経済経営研究第14号（I）	1963

# 会員名簿 (A・B・C……順)

(注) この名簿は昭和39年11月現在にて前名簿を訂正して作製しましたが、なを訂正もれその他誤記につきましてはよろしく御指摘の上名簿整理に御協力下さいますようおねがい申します。

## 賛助会員

氏 名	代表者名	住 所	TEL
原田湾湾作業 KK	原田 幸次郎	横浜市中区海岸通4の23	(20) 2661
日吉回漕店	加賀美 文一	横浜市中区住吉町6の66	(64) 5661
海事文化研究所	山県 勝見	東京都中央区八重洲 大和ビル	(241) 5686
神奈川県 経済調査会	沖山 明一	横浜市中区南仲通り5の60 東京銀行内	(20) 3131 (内) 334
関東運輸 KK	串田 可一	横浜市中区海岸通5の26	(20) 1936
関東学院大学	白山 源三郎	横浜市金沢区六浦町	(70) 8281-3
川崎重工業 KK	砂野 仁	神戸市生田区東川崎町2-14	
川崎汽船 KK	服部 元三	東京都千代田区丸の内1-6	(20) 5951
上組合資会社	松尾 市松	神戸市葺合区浜辺通4の5の1	(22) 4151
神戸倉庫協会	筒井 迪男	神戸市生田区浪花町59 朝日ビル5階507号室	(3) 0714
睦海運 KK	伊藤 孝三	横浜市中区本町 本町ビル	(20) 7731
名港海運 KK	鳥居 市松	名古屋市港区海岸通6	(66) 8111
名古屋港管理組合	桑原 幹根	名古屋市港区港本町6の7	(66) 4111(代)
日本郵船 KK	鈴木 重嘉	東京都千代田区丸の内2の20 の1	(20) 5721
日本船主協会	米田 富士雄	東京都千代田区霞ヶ関3の4	(50) 1251
大阪商船 三井船舶 KK	秋元 達雄	東京都千代田区内幸町2の4	(50) 9111
大阪市港湾局	橋好茂	大阪市港区条通1-10	
三光汽船 KK	岡庭 博	大阪市西区江戸堀上通1	(44) 4471-6
鈴与 KK	鈴木 与平	清水市入船町3の12	清水 (2) 3111
住友商事支社 (総務部長経由)	本多 英二	東京都千代田区丸の内1の8	(20) 0111

氏名	大表者名	住所	TEL
帝蚕倉庫 KK	堀内重忠	横浜市中区北仲通り5の57	(20) 1731-6
東陽海運 KK	加藤謙二	名古屋市中区堅三ツ茂町3の1の1	(23) 6306
横浜市埋立事業局	永堀豊	横浜市中区港町1の1	(64) 1441 (内) 461
横浜新港倉庫 KK	左右田俊夫	横浜浜中区新港税関港内	(20) 8971
全日本検数協会	横田一男	東京都千代田区神田司町1の19 コハラビル内	(23) 5101-9

# 正会員

	氏名	勤務先(TEL)	住所	自宅住所(TEL)
A	東寿	日本デトラポット㈱ 2879	東京都中央区銀座東1 の10銀友ビル6 静	[REDACTED] 下 [REDACTED]
	青島茂一	静岡県土木部港湾課	岡市静岡県庁内	[REDACTED]
	荒木直	神奈川大学 (49) 9541	横浜市神奈川区六角橋	[REDACTED] 山
	秋山一郎	神戸大学 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台町	[REDACTED] 通
	浅葉尚一	日本交通技術 KK		[REDACTED] 3
	麻生平八郎	明治大学 (29) 1181~88	東京都千代田区神田駿河台	[REDACTED] 段
B	米花稔	神戸大 学 神戸 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台	[REDACTED]
				[REDACTED]
E	江端正義	東京都港湾局工務部設 計課第二課 (212) 5111 内3273	東京都千代田区丸の内 1	[REDACTED] ひ
	胡井啓作	年徳汽船㈱ 下関 (22) 6231	下関市岬之町3の21島 津海運ビル内	[REDACTED] 3
	枝吉正保	ホンコン・エンド・ イースタン海運	東京都千代田区丸の内 3の10 富士製鉄ビル 203 (212) 3511	[REDACTED] 口
F	藤井邦和	運輸省第三港湾建設企 画課	神戸市生田区	[REDACTED] ひ
	布藤豊路	東京商船大学 (64) 8364	東京都江東区深川越中 島2の2	[REDACTED] ひ
	古川哲次郎	海事文化研究所 (231) 0211	東京都中央区八重洲・ 大和ビル	[REDACTED]

	氏名	勤務先(TEL)	住所	自宅住所(TEL)
H	林 実	経済企画庁 1530	東京都千代田区霞ヶ関 3~2	東京千代田区霞ヶ関 3~2
	早瀬 利雄	横浜市立大学 (3) 6486	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町
	原田 三郎	東北大学 (3) 5111	仙台市片平町75	仙台市片平町75
	浜谷 源蔵	丸紅飯田 <sup>株</sup> 支社 (20) 6211	東京都千代田区大手町 1の4	東京都千代田区大手町 1の4
	細野日出男	中央大学 (20) 7211~9	東京都千代田区神田駿河台3の9	東京都千代田区神田駿河台3の9
	本間 幸作	東京都立短期商科大学 (60) 9504	東京都江東区越中島	東京都江東区越中島
	方 輝生	復新運輸公司 (50) 0672	東京都千代田区内幸町 飯野ビル	東京都千代田区内幸町 3
	浜谷 弘	姫路港管理事務所 (35) 176	兵庫県姫路市	兵庫県姫路市
	橋本 英三	名城大学 (85) 7151	名古屋市	名古屋市
I	伊坂 市助	関東学院大学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町 2
	石井 常雄	明治大学 (20) 1181	東京都千代田区神田駿河台	東京都千代田区神田駿河台
	井関弘太郎	名古屋大学 (94) 1711	名古屋市瑞穂区瑞穂町	名古屋市瑞穂区瑞穂町
	井手 滋	東京都港湾局 内 3264	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区丸の内
	井上 昭三	兵庫県土木部港湾課 (4) 7431	神戸市生田区下山手通 5の1	神戸市生田区下山手通 5の1
	今泉 敬忠	関東学院大学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町
	岩崎 重男	横浜市立大学 (70) 8151	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町
	伊藤 善市	東京女子大学 (98) 2251	東京都杉並区井荻3丁目	東京都杉並区井荻3丁目
	和泉 雄三	北海道立総合経済研究所 (25) 9111 内 788	札幌市北3西6	札幌市北3西6
K	加藤 千松	神港商船 <sup>株</sup> 神戸 (3) 688~9	神戸市	神戸市
	加納 治郎	運輸省第一港湾建設局長	新潟市白山浦1-332 (6) 0111	新潟市白山浦1-332 (6) 0111
	上河辺 順	中部日本産業能率研究所 (40) 5101 内 256	東京都渋谷区穂田1の90 セントラルアパート563	東京都渋谷区穂田1の90 セントラルアパート563
	川上 親澄	日本開発銀行 (20) 2531~9	東京都千代田区丸の内 1の8の1	東京都千代田区丸の内 1の8の1

	氏名	勤務先(TEL)	住所	自宅住所(TEL)
K	川崎 芳一	運輸省港湾局計画課 (211) 4211 内867	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区霞会館 3 ○
	河越 重任	国会図書館調査立法考 査局 (50) 2331	東京都千代田区永田町 1の14	東京都千代田区霞会館 3 ○
	加地 照義	神戸商科大学 (垂水) 2144	神戸市垂水区西垂水町 高丸陸2252の10	神戸市垂水区西垂水町 高丸陸2252の10 ○
	河村 宣介	関西大学 (37) 123	大阪府吹田市千里山	大阪府吹田市千里山 ○
	勝屋 利雄	東京海上保険KK		東京海上保険KK ○
	岸 孝雄	神戸市土木局 神戸 (3) 8181	神戸市生田区加納町6 の7	神戸市生田区加納町6 の7 ○
	北見 俊郎	関東学院大学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町 ○
	喜多村昌次郎	原田港湾作業場	横浜市中区海岸通り4 の23	横浜市中区海岸通り4 の23 ○
	木下 彰	東北大學 仙台 (3) 5111	仙台市片平町	仙台市片平町 ○
	木村 恵一			東京海上保険KK ○
	小泉 信一	首都高速道路公団 (40) 6211 内 274	東京都渋谷区美竹町41 6	東京都渋谷区美竹町41 6 ○
	越村信三郎	横浜国立大学 (3) 5255~7	横浜市南区清水ヶ丘14 2	横浜市南区清水ヶ丘14 2 ○
	小林 良久	東京都港湾局計画部 (20) 5411 内3264	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区丸の内 ○
	小門和之助	東京商船大学 (64) 8364・8454	東京都江東区深川越中 島町2丁目	東京都江東区深川越中 島町2丁目 ○
	是常 福治	神戸市港湾局 神戸 (3) 8181	神戸市生田区加納町6 の7	神戸市生田区加納町6 の7 ○
	小島昌太郎	桃山学院大学 (65) 5101	大阪市阿倍野区昭和町 中3の5	大阪市阿倍野区昭和町 中3の5 ○
	今野 修平	東京都港湾局 (212) 5111	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区丸の内 ○
	腰越 栄治	東京港運協会 (942) 0619	東京都中央区築地1の 18	東京都中央区築地1の 18 ○
	河野 茂	全港港湾横浜支部 (44) 6747・7436	横浜市西区高島通り2 の36	横浜市西区高島通り2 の36 ○
M	前田 義信	甲南大学 (85) 0541	神戸市東灘区山本町岡 本字長子70	神戸市東灘区山本町岡 本字長子70 ○
	前田 一三	名古屋港管理組合 (66) 4111	名古屋市港区港本町	名古屋市港区港本町 ○
	梶 幸雄	横浜市立大学 (70) 8151	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町 ○

	氏名	勤務先(TEL)	住所	自宅住所(TEL)
M	松井 潤	兵庫県土木建築部港湾課 神戸(4)7431	神戸市生田区下山手5の1	明...七...七...八... 東... 東... 東... 東... 東... 東... 東... 東... 東... 東...
	松浦 茂治	愛知県学芸大学 岡崎 1830	岡崎市明大寺町	愛... 志...
	松本 一郎	新日本汽船株	東京都中央区八重洲・大和ビル	東... 東... 東...
	松本 清	日本倉庫協会 5006	東京都中央区日本橋小網2の1	東... 東... 東...
	松坂兵三郎	成城大学 2181~4	東京都世田ヶ谷区成城町708	東... 東... 東...
	宮崎 茂一	第三港湾建設局長	神戸市生田区海岸通16	東... 東... 東...
	宮野 武雄	鉄道貨物協会 0604	東京都千代田区丸の内国際観光会館	東... 東... 東...
	宮川 武雄	神奈川大学 9541~3	横浜市神奈川区六角橋1	根... 根...
	武藤 正平	横浜国立大学 8151	横浜市南区清水ヶ丘41	根... 根...
	森本 三男	横浜市立大学	横浜市金沢区六浦町	根... 根...
N	中西 瞳	早稲田大学 (342) 2141~9	東京都新宿区戸塚町	東... 東... 東... 東... 東... 東... 東... 東... 東... 東... 東... 東... 東...
	永島 敬識	関東学院大学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	根... 根... 根... 根...
	仁科 哲	仁科法律事務所	東京都港区芝西久保明舟町9の6 YKKビル	東... 東... 東...
	西部 徹一	労働科学研究所 3141	東京都世田ヶ谷区祖師谷2の1226	東... 東... 東...
	西原峯次郎	久留米大学 (久留米) 3408	久留米市旭町67	根... 根...
	沼田 昭夫	関西大学 (360) 1953	吹田市千里山	西... 西...
	野田 早苗	福岡大学 (82) 4966~9	福岡市七隈字前牟田11	根... 根...
	野村寅三郎	神戸大学 (86) 1~7	神戸市灘区六甲台	西... 西... 西...
	納賀 顯豊	新潟臨港海陸運送株 (4) 4111	新潟市流作場1711	新... 新... 新...
	西本 莞爾	尼崎港管理事務所 大阪 (40) 2461	兵庫県尼崎市	名... 名... 名...
	西川 勉	兵庫県土木部港湾課 神戸 (34) 7711	兵庫県神戸市	兵... 兵...
	乗竹 挺三	港湾労働防止協会	東京都中央区築地1の18 (542) 3671	根... 根... 根...

	氏名	勤務先(TEL)	住所	自宅住所(TEL)
O	岡庭 博	三光汽船㈱ 441 4471~6	大阪市西区江戸堀上通 1	西宮市新田町2-2 1
	歐 捷雄	千代田グラビア 印 刷 社 ㈱		長
	岡野 鑑記	神奈川大学 49 9541~3	横浜市神奈川区六角橋	近
	小原三佑嘉	国際商業会議所 (271) 5683	東京都千代田区丸ノ内 1の6 海上ビル新館	東 6
	歐陽 正宅	招商局 東京分公司 571 6391	東京都銀座7の5 銀座第一ビル26号室	東 4
	岡田 清	成城大学 410 2181~4	東京都世田谷区成城町 708	北 丁
	大山 吉雄	兵庫県企画部総合開発 課	神戸市生田区下山手通 5の1	北 2
	奥村 武正	東京都港湾局 212 5111	東京都千代田区丸の内	東 1
	大森 一二	青山学院大学 401 2181	東京都渋谷区緑岡町22 1	北 1
	織田 政夫	海事文化研究所 231 0211	東京都中央区八重洲 大和ビル	東 3
	大石 信二	東京港湾協会 (541) 2861	東京都中央区築地1の 18	東 9
	及川 满	北海道労働部 (25) 9111	札幌市北3西6	札 北
S	桜井 正	横浜新港倉庫㈱ 20 8971	横浜市中区新港税関構 内	横 北
	佐藤 佳年	運輸調査局 431 5953	東京都国分寺市泉町2 5の6	東 目
	沢田 清	東京教育大学 841 0181	東京都文京区大塚窪町 1	東 丁
	佐々木誠治	神戸大学 86 1~6	神戸市灘区六甲台町	神 2
	佐波 宣平	京都大学 (7) 4111	京都市左京区吉田本町 3	京 1
	齋藤 武雄	神奈川大学 40 9541	横浜市神奈川区六角橋 町590	横 8
	住田 正二	運輸省海運局 (23) 1131	東京都千代田区丸の内	東 5
	鈴木 要二	鈴与株式会社 (2) 3111	清水市入船町3の12	清 北
	齋藤 公助	日通総合研究所 (253) 1111	東京都千代田区神田旅 籠町1の1	東 1
	酒井正三郎	名古屋大学 (78) 2111	名古屋市瑞穂区瑞穂町	名 北
	沙 栄存	復新運輸公司 501 0674	東京都千代田区内幸町 飯野ビル	東 9

	氏名	勤務先(TEL)	住所	自宅住所(TEL)
S	白山源三郎	関東学院大学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町
	嶋文雄	川崎製鉄KK 建設資材研究室	東京都千代田区丸ノ内 2の3 東京ビル3階 (03) 4511	東京都千代田区丸ノ内 2の3 東京ビル3階 (03) 4511
	柴田銀次郎	関西大学 大阪 (30) 0123	吹田市千里山	吹田市千里山
	杉沢新一	日本女子経済短期大学 (33) 5655~6	東京都千代田区富士見 町3の1	東京都千代田区富士見 町3の1
	勝呂弘	神戸大学 神戸 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台町	神戸市灘区六甲台町
	関谷義男	東京港運協会 (541) 2861	東京都中央区築地1の 18	東京都中央区築地1の 18
	白石国彦	東陽倉庫株式会社 (23) 6306		
T	田村達夫	神戸市港湾局 神戸 (3) 8181	神戸市生田区加納町6 の9 (33) 8181	神戸市生田区加納町6 の9 (33) 8181
	高橋淳二	下関第四港湾建設局 下関 (22) 3341	下関市阿弥陀寺町	下関市阿弥陀寺町
	高見玄一郎	神奈川県経済調査会 (20) 3131 内 334	横浜市中区南仲通り5 の60 東京銀行内	横浜市中区南仲通り5 の60 東京銀行内
	田中文信	富山大学 (3) 9286~7	富山市蓮22	富山市蓮22
	田原栄一	大分大学 (2) 7181	大分市上野83	大分市上野83
	高橋栄	茨城大学 水戸 (2) 4171	茨城県赤堀岡田	茨城県赤堀岡田
	鷹取稠	日本大学 (30) 2271	東京都千代田区神田三 崎町	東京都千代田区神田三 崎町
	高村忠也	神戸大学 神戸 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台町	神戸市灘区六甲台町
	竹中竜雄	神戸大学 (86) 0001	神戸市灘区六甲台町	神戸市灘区六甲台町
	谷川義文	運輸省港湾局 (21) 4211	東京都千代田区丸の内 9	東京都千代田区丸の内 9
	寺谷武明	横浜市立大学 (70) 8151	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町
	寺中啓一郎	東京都港湾局 (21) 5111	東京都千代田区丸の内 1	東京都千代田区丸の内 1
	土井智喜	海運研究所 (50) 1251		
	富永祐治	大阪市立大学 (67) 6671	大阪市住吉区杉本町 191	大阪市住吉区杉本町 191
	武山弘	北海道立総合経済研究所 (25) 912	札幌市北3西6	札幌市北3西6
	徳田欣次	北海道立総合経済研究所 (25) 912	札幌市北3西6	札幌市北3西6

	氏名	勤務先(TEL)	住所	自宅住所(TEL)
T	田中 敬仁	大洋商運 KK 神戸 0711~5	神戸市生田区海岸通5 の28	神7
U	植田 定治	大阪市総合計画局 調査部	大阪市北区中ノ島1-4	大42
	植村 福七	香川大学 (3) 4141	高松市宮脇町162	高4
	浮穴 和俊	東京都港湾局 201 3990	東京都千代田区丸の内 3の1	東50
	上原轍三郎	北海学園大学 (2) 4218	札幌市旭町8の60	札
	宇山 音吉	神奈川県議員 (20) 4921	横浜市 神奈川県庁内	横の3
	内井 健二	民主党神奈川県連 (20) 1780		横4
W	渡辺 輝一	横浜国立大学 (3) 5255	横浜市南区清水ヶ丘41	横
	渡辺 一孝	東京港湾振興協会 531 0261 内 29	東京都中央区晴海町4 の7 東京港湾建設事務所内	
Y	矢野 剛	日本港湾経済学会	横浜市金沢区 関東学院大学 (70) 8281	東1
	四方田耕造	神戸市港湾局 神戸 (3) 8181	神戸市生田区加納町6 の7 88 8181	神本
	米田富士雄	船主協会		東
	吉川 貫二	同志社大学 (23) 1131	京都市上京区今出川通 烏丸東入	大
	山田 浩之	京都大学 (7) 4111	京都市左京区吉田本町	京公
	山本 泰督	神戸大学 (86) 0001~6	神戸市灘区六甲台町	兵安
	吉本 正人	東京港運協会 (541) 2861	東京都中央区築地1の 18	横
	吉田圭四郎	兵庫県姫路港管理事務所 88 176	姫路市市之郷町1の2 の14	
Z	造作 修	兵庫県土木部港湾課 神戸 07711	神戸市	兵 (兵庫) 405

## 編集後記

Portの原意は「城門」であるとのこと。そういえばマルセイユやジェノアの港にはそういう中世紀の面影がただよっている。この学会も門を開いてから3年目。それが一つの岐路であるならば、この Japan Port Economics Association は大いに門戸を開いて国際的な発展を考えるのも夢ではない。

さて、この年報もNo.2をむかえた。これは昨年度の研究報告を中心にして編集したが、ご多忙の中に玉稿をよせて下さった各位にお礼を申し上げたい。とくに浮名和俊氏ならびに北海道立総合経済研究所の方々からご労作「港湾労働」についての玉稿をいただいたことを心から感謝せねばならない。この年報の門も開かれているはずなので原稿についてのご希望なり、ご批判なりをおよせ下さることを心から念じている。

今回は会員業績リストのアンケートをもって港湾その他文献目録の作製を試みたが、これは毎年行なって補なわなければならない。名簿整理も試みたが、おそらく整理もれか、誤記があると思われるので、今後のためにも会員の方々のご協力ををおねがいしたい。

いろいろ想うこと多くして成せること少く、とくにこの年報も、所得倍増計画の影響のためか、編集上極度の人手不足に悩まされ通しであった。したがっていろいろお読みづらい点や編集上の欠点などにつき、ご海容の程を乞う次第である。年報も来年で3号目。3号雑誌にならぬよう「力を尽して狭き門より入れ、栄えにいなる門はせまく、亡びにいたる門は広し。」

Oct. 1963 (北見)

## 港湾経済研究

(日本港湾経済学会年報・No. 2)

---

1964年11月20日 印刷

1964年11月25日 発行

¥ 1,000

編者および  
発行者 日本港湾経済学会  
印刷者 横浜市南区上大岡町  
文化印刷株式会社

---

日本港湾経済学会

(横浜市金沢区六浦町・関東学院大学)

経済研究所 気付 TEL (70) 8281番

---